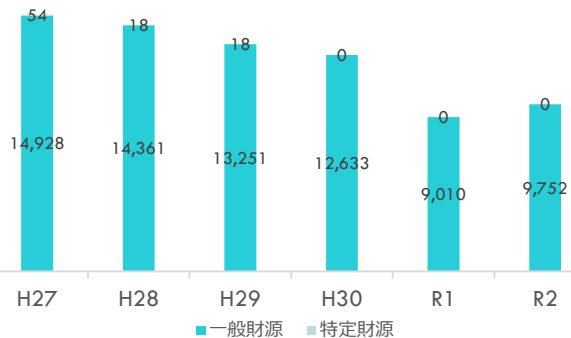
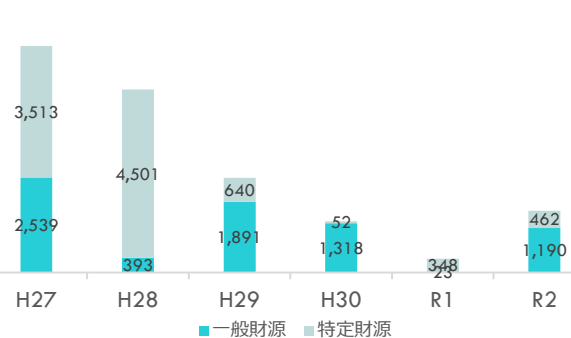


財政課

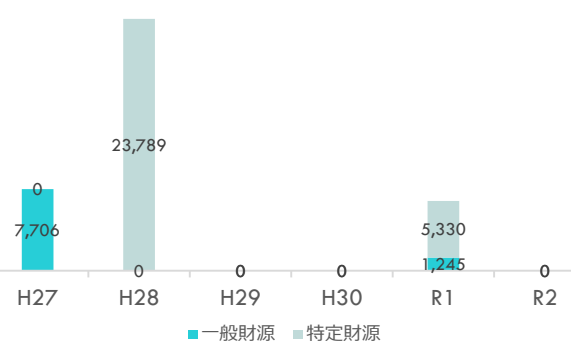
経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)



現状と課題

情報通信技術の飛躍的な進展に伴い、インターネットを利用したさまざまなサービスが普及し、ICTの利活用は、市民生活において日常的なものになりつつあります。本市もホームページや公式アプリなどを通じた各種行政情報の提供や住民票のコンビニ交付、議会の生中継、電子申請など多様なサービスを提供しています。市民サービスの向上のため、今後もシステムの充実を図っていきますが、ICTの管理コストが増大しているため、このコストを抑えるとともに、システムの安全性・信頼性をさらに高めていくことも必要です。

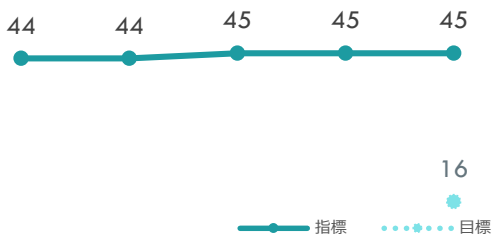
民間事業者の光ファイバによる超高速ブロードバンド(※)サービスが市内のほぼ全域に提供されたことにより、通信環境は充足しつつあります。このことは、定住促進や企業誘致といった行政課題解消の一助となっていますが、公衆無線LANの整備やオープンデータ(※)の公開などICTを利活用した行政サービスの拡充が必要とされています。

※超高速ブロードバンド：高画質映像をスムーズにダウンロードできる下り最大伝送速度30Mbps以上のインターネット回線

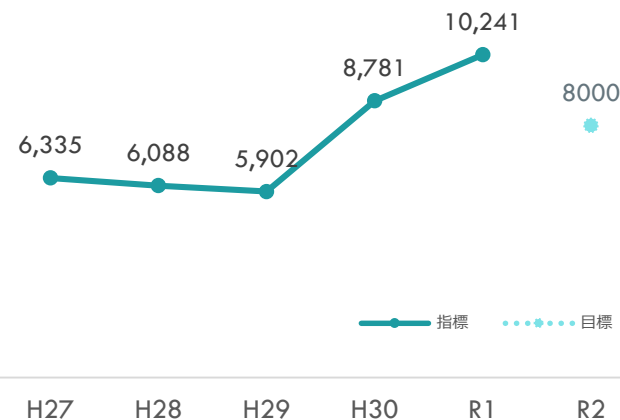
※オープンデータ：営利目的も含めた二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ

成果指標

公衆無線LAN設置箇所数(か所)



オンライン申請等利用件数(件)



指標の説明・・・

電子自治体(※)ではインターネット等を利用した行政サービスが主となることから、多様化・高速化するインターネットの普及や通信の高速化などICT環境の整備が必要です。

※電子自治体：ICTを利活用することで、事務手続きの簡素化・合理化などを図り、効率的な自治体を実現しようとするもの

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行(万円)	特定財源(万円)	アウトプット(どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム(どれだけの成果が得られたか)
電子自治体の推進	コンビニ交付	コンビニ交付サービスの継続	経常的経費	354万円 (R1ベース)		コンビニ交付事業者の追加	コンビニ交付件数の前年比191%
電子自治体の推進	電子申請	汎用電子申請システムの共同運用(県・県内全市町村)	経常的経費	8.4万円		庁内での利用促進	電子申請システム使用実績の前年比199%
訪日旅行者の利便性向上	無料公衆無線LAN設置事業補助金	公衆無線LAN環境の整備をする施設に対して補助金を交付。	—	0	—	補助金交付実績無し	実績なし
各種行政情報の提供	びげんnavi	情報発信	経常的経費	135万円 (保守費用)		お知らせ投稿数 71件	令和3年3月31日時点でのインストール状況 1,353件
各種行政情報の提供	Facebook	情報発信	—	0	—	記事を430件投稿	1日の最高閲覧数 2,528回
各種行政情報の提供	LINE	情報発信	—	0	—	広報びげん等での市民周知を実施 コロナの情報や市役所の情報を発信	令和3年3月末時点で友達350人。 (令和3年7月16日時点 2,882人)
各種行政情報の提供	ホームページ	情報発信	経常的経費	180万円 (保守費用)		各課によるページ更新	R2年度ページ閲覧数1,903,612回

施策の評価

一次評価者	役職	財政課長	市民のマイナンバーカード取得率の増加(R2.9月:19.7%→R3.3月29.1%)を反映して、コンビニ交付の件数は前年度の2倍に増加した。また、マイナンバーカードを用いてコンビニ交付と同様に庁舎窓口にて証明書を交付するシステムを本庁及び2総合支所に導入し、利便性の向上を図った。カードを取得することで手続きが手軽になることやマイナポイント等のインセンティブを市民に周知し、国が目標とする令和4年度の取得率100%を目指す必要がある。情報発信についてはLineを追加した。各ツールが持つ特性を生かした運営に努める必要がある。
	氏名	榮 研二	
二次評価者	役職	総務部長	マイナンバーカードの取得により、市民生活の利便性が向上することを広くアピールして、普及促進に努めてください。ホームページの更新等により、分かりやすい情報発信を行い、市の魅力アップに努めてください。
	氏名	高橋 清隆	